



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 江原 洋
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志 TEL 027-234-1111
四半期報告書提出予定日 令和5年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	24,712	△12.7	3,046	△36.2	3,282	3.1
4年3月期第3四半期	28,319	3.6	4,777	41.5	3,182	54.1

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 △11,947百万円 (－%) 4年3月期第3四半期 553百万円 (△87.0%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
5年3月期第3四半期	88	91	50	07
4年3月期第3四半期	86	30	50	09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
5年3月期第3四半期	2,530,751	112,175	4.4	10.42
4年3月期	2,566,787	125,209	4.8	10.54

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 111,389百万円 4年3月期 124,468百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
4年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	33,000	△10.5	3,000	△19.1	3,000	71.8	75.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	37,180,273株	4年3月期	37,180,273株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	253,993株	4年3月期	272,762株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	36,920,489株	4年3月期3Q	36,874,169株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
4年3月期	—	0.00	—	26.12	26.12
5年3月期	—	0.00	—		
5年3月期 (予想)				26.20	26.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 4年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 5年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和4年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
○令和5年3月期 第3四半期決算短信補足資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年12月31日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の減少、国債等債券売却益等の減少によるその他業務収益の減少などから、前第3四半期連結累計期間比36億7百万円減少の247億12百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や信用コストなどの減少により、前第3四半期連結累計期間比18億76百万円減少の216億66百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、30億46百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億82百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末（令和4年3月31日）比360億円減少の2兆5,307億円となりました。

預金は、法人・個人ともに増加し前連結会計年度末比704億円増加の2兆2,063億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより前連結会計年度末比340億円増加の1兆5,596億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比115億円減少の5,836億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、現時点において、令和4年11月8日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
現金預け金	376,579	317,752
コールローン及び買入手形	—	1,446
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,985	4,001
有価証券	595,291	583,697
貸出金	1,525,600	1,559,671
外国為替	832	762
その他資産	31,708	37,496
有形固定資産	21,952	21,739
無形固定資産	3,250	2,925
退職給付に係る資産	1,544	2,152
繰延税金資産	4,913	4,909
支払承諾見返	3,598	3,462
貸倒引当金	△8,469	△9,267
資産の部合計	2,566,787	2,530,751
負債の部		
預金	2,135,975	2,206,379
借用金	292,990	200,390
外国為替	84	28
その他負債	5,776	5,642
賞与引当金	447	—
退職給付に係る負債	43	47
役員退職慰労引当金	1	—
睡眠預金払戻損失引当金	216	176
偶発損失引当金	372	442
繰延税金負債	7	9
再評価に係る繰延税金負債	2,063	1,997
支払承諾	3,598	3,462
負債の部合計	2,441,577	2,418,576
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,990	69,304
自己株式	△217	△202
株主資本合計	122,927	125,256
その他有価証券評価差額金	△2,341	△17,371
土地再評価差額金	2,298	2,147
退職給付に係る調整累計額	1,584	1,357
その他の包括利益累計額合計	1,541	△13,866
新株予約権	219	238
非支配株主持分	520	547
純資産の部合計	125,209	112,175
負債及び純資産の部合計	2,566,787	2,530,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
経常収益	28,319	24,712
資金運用収益	17,404	16,770
(うち貸出金利息)	14,039	13,938
(うち有価証券利息配当金)	3,185	2,699
役務取引等収益	4,577	4,551
その他業務収益	1,333	151
その他経常収益	5,003	3,238
経常費用	23,542	21,666
資金調達費用	158	120
(うち預金利息)	132	94
役務取引等費用	2,625	2,490
その他業務費用	190	101
営業経費	14,748	14,804
その他経常費用	5,821	4,149
経常利益	4,777	3,046
特別利益	63	1,038
固定資産処分益	63	1,038
特別損失	321	18
固定資産処分損	16	10
減損損失	304	7
税金等調整前四半期純利益	4,519	4,066
法人税、住民税及び事業税	1,123	617
法人税等調整額	171	142
法人税等合計	1,295	759
四半期純利益	3,223	3,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,182	3,282

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	3,223	3,307
その他の包括利益	△2,670	△15,254
その他有価証券評価差額金	△2,461	△15,027
退職給付に係る調整額	△208	△226
四半期包括利益	553	△11,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	△11,973
非支配株主に係る四半期包括利益	36	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4. (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

令和5年3月期 第3四半期決算短信補足資料

当行の令和5年3月期 第3四半期（令和4年4月1日から令和4年12月31日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 令和5年3月期 第3四半期の業績 【単体】

当第3四半期の業績は、預金残高が前年同期比281億円増加するとともに貸出金残高も同288億円増加いたしました。
 コア業務純益は有価証券利息などの減少により前年同期比9億95百万円減少の38億58百万円、経常利益は同16億74百万円減少の29億74百万円となりました。一方、四半期純利益は、店舗政策による保有不動産の売却などにより前年同期比1億39百万円増加の32億36百万円となりました。

(単位：百万円)

		当四半期（4/12） （9ヵ月間）	前四半期（3/12） （9ヵ月間）	前年同期比
業務粗利益	1	18,581	20,169	△1,587
資金利益	2	16,674	17,273	△599
役務取引等利益	3	1,857	1,751	105
その他業務利益	4	49	1,143	△1,093
国債等債券損益	5	△6	644	△651
経費（除く臨時処理分）	6	14,729	14,669	59
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	7	3,851	5,499	△1,647
一般貸倒引当金繰入額	8	△456	△1,273	817
業務純益	9	4,308	6,773	△2,464
コア業務純益	10	3,858	4,854	△995
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	11	3,858	4,587	△729
臨時損益	12	△1,333	△2,123	790
不良債権処理額（△）	13	2,261	4,936	△2,674
株式等関係損益	14	35	1,817	△1,782
償却債権取立益	15	352	515	△163
経常利益	16	2,974	4,648	△1,674
特別損益	17	1,020	△258	1,279
税引前四半期純利益	18	3,995	4,390	△395
法人税等合計	19	758	1,293	△534
四半期純利益	20	3,236	3,097	139
信用コスト	21	1,805	3,662	△1,857

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位：億円)

	令和4年12月末	令和3年12月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	36	46
危険債権	330	335	316
要管理債権	28	22	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	28	22	22
小計 b	415	394	385
正常債権	15,299	14,993	14,975
合計 a	15,714	15,388	15,360
b / a × 100	2.64%	2.56%	2.50%

【連結】

(単位：億円)

	令和4年12月末	令和3年12月末	令和4年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	37	46
危険債権	330	335	316
要管理債権	28	22	22
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	28	22	22
小計 b	415	395	385
正常債権	15,272	14,968	14,949
合計 a	15,688	15,363	15,334
b / a × 100	2.65%	2.57%	2.51%

3. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和4年12月末	令和4年3月末
(1) 自己資本比率(2)/(3)	10.43%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	125,248	122,180
(3) リスク・アセットの額	1,199,999	1,161,938
(4) 単体総所要自己資本額	47,999	46,477

【連結】

	令和4年12月末	令和4年3月末
(1) 自己資本比率(2)/(3)	10.42%	10.54%
(2) 連結における自己資本の額	126,009	123,333
(3) リスク・アセットの額	1,208,380	1,169,604
(4) 連結総所要自己資本額	48,335	46,784

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

(単位：億円)

(単位：億円)

	令和4年12月末				令和3年12月末				令和4年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,706	△172	43	216	5,977	75	107	31	5,821	△21	79	100
株式	101	18	21	2	97	17	26	8	96	13	24	10
債券	4,033	△104	17	122	4,073	51	63	11	3,974	6	44	38
その他	1,572	△87	4	91	1,807	6	17	11	1,749	△41	10	52

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(単位：億円)

	令和4年12月末				令和3年12月末				令和4年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	4	1	1	—	4	2	2	—	4	1	1	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

(単位：億円)

	令和4年12月末	令和3年12月末	令和4年3月末
預金	22,073	21,792	21,368
貸出金	15,622	15,334	15,281
預り資産等の残高	2,184	2,100	2,126

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上